

国営農地開発事業「飛騨東部第一地区」のフォローアップ調査の効果

株式会社ユニオン ○市川聖佳
豊田政幸

1. はじめに

国営農地開発事業「飛騨東部第一地区」は、事業が完了して約 20 年が経過している。本調査は、東海農政局が実施主体となり、令和元年度から 2 か年にわたり国営農地開発事業により造成された農地を対象として、農業状況や畑地かんがい等の生産基盤施設の現状と課題を把握すると共に、今後に繋がる地域農業の展開方向や施設の整備構想の検討を行うものである。

本稿では、地元意向を反映した施設の再整備構想を検討してきた経緯と 2 か年にわたるフォローアップ調査で得られた効果について報告する。

2. 地区の概要

当地区は、昭和 63 年度から平成 13 年度に国営農地開発事業で造成された 20 箇所からなる野菜を主体とした団地である。岐阜県高山市に位置し、標高約 600~1200m の山地に開かれた地区面積 430ha の農地である。年平均気温は、11.0℃と冷涼であり、その気候条件を活かして、主要作物のハウレンソウと夏秋トマトは、雨よけの施設畑で栽培し高品質を確保しブランド化されている。かんがい施設は、近傍の溪流で取水後、高位部のファームポンドに揚水し、自然圧等で配水している。各ほ場では、末端の給水栓から、トマトは点滴かんがい、ハウレンソウは散水かんがいをを行っている。



地区内の団地状況(上切団地)

3. フォローアップの調査内容と得られた効果

(1) フォローアップ調査の概要

1 年目の調査は、地区全体の施設管理状況や農業状況の調査、地元意向調査を実施した。その結果、用水の利用形態の変化に伴うかんがい用水の不足や後継者不足に伴う未耕作地の増加が課題として抽出された。

2 年目の調査は各団地における個別の課題を把握し、その課題解決に繋がる再整備構想を検討した。

(2) 調査実施における創意工夫

1) 全農家を対象にしたアンケート調査の実施

調査スタッフのアイデアにより、各団地代表者等との第 1 回意見交換会の開催前に、全農家を対象としたアンケート調査を実施し、各農家の意見・要望等を把握の上意見交換会を進めた。意見交換会では、アンケートで提出された意見・要望等を確認しつつ各団地の代表者と意見交換をすることで、営農や生産基盤施設の現状と課題、施設の再整備に対する要望等を団地全体の声として聴きとることがで

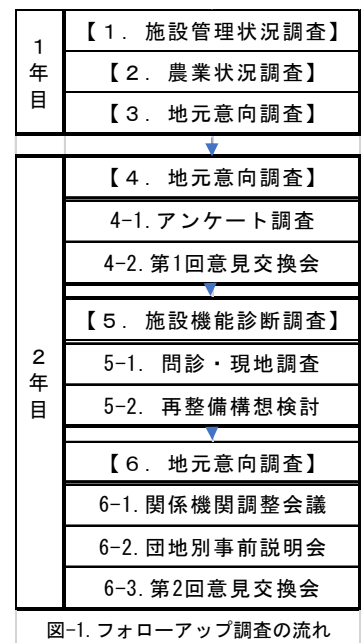


図-1. フォローアップ調査の流れ

きた。

2) 農家からの丁寧な聞き取りと確認による再整備構想の立案

第1回意見交換会においては、施設の再整備構想を検討する上で、農家が日常の営農活動において不便が乗じている施設を把握し、対象施設の機能診断調査を実施した。その後、第1回意見交換会で把握した課題と機能診断調査結果に基づく健全度評価から対象施設の対策工法を検討し、20団地の再整備構想（案）を作成した。

団地別の聞き取りでは、当初、地区全体の課題としていた用水量の不足は、限定した団地のみで、概ねの団地で用水は確保できていた。また、畑かん施設は造成から約20年が経過し、全体的にパイプラインの漏水が頻発している傾向を確認した。施設の耐用年数及び劣化状況から、今後10年間に漏水事故等の急増が予想される。このような状況から、10年後、20年後を見据えた施設の長期的な予防保全の視点からの施設整備も含めた再整備構想（案）とした。

3) 関係機関も含めた地域農業の展開の意見交換

団地別の再整備構想とその進め方等について整備事業を進める場合に合意形成を図る必要のある関係機関（岐阜県、高山市、土地改良区）と調整会議を設定し意見交換を行った。さらに、関係機関との調整会議を踏まえ団地別の代表者に説明した。このような経過を踏まえ、第2回意見交換会では、フォローアップ調査の振り返りと団地別の再整備構想の活用に関する意見交換を行い、今後の農業展開の方向性について関係機関も含め意見交換を行った。



意見交換会の状況

（3）フォローアップ調査の効果

本調査においては、農家からの意向・要望等の把握に当たり、意見交換会、その事前説明会やアンケート調査を通じて農家全体の意向を丁寧に把握する姿勢で取り組んだ。畑地かんがい施設や排水路等の農業生産基盤施設の再整備構想の作成に当たっては、過年度の調査結果を踏まえると共に、農家から要望のあった施設について漏らすことの無いよう機能診断調査を実施、その結果に応じた再整備構想（案）を提示した。また、要望が適切に整備構想へ反映されているか各団地代表者に再確認を行う等の丁寧な対応に努めた。

こうした取り組みにより業務終盤に農家から好意的に声をかけられる関係を築けるようになると共に、業務を円滑に進めることができた。

今後は、こうした地域に密着した業務実施の機会を得られた場合には、農家の方々に役立ち農業農村を支えるコンサルタントを行えるよう意識して業務に携わっていきたい。

地区内の営農者の顔合わせの機会の提供という観点では、各団地の意見・要望のとりまとめのために関係者が集まることで、団地内で農家同士が、団地全体の営農状況を振り返り、将来的な営農を話し合う良い機会を提供でき、農家の連帯感を醸成することができた。また、全団地の代表者が集まる意見交換会により顔を合わせる機会ができたことをきっかけに、「飛騨東部第一地区の営農を持続させるために、資材購入等、連携することを検討してみては」の様な意見が出され、地区全体の連携強化の機会を提供することもできた。

今後は、農業農村整備の計画・設計に携わる技術者として、定期的に地区の施設管理及び農業状況を調査する機会の設定を提案し、農家の方々が抱える問題点・課題を共有した上で、活力のある農業・農村のフォローアップの提案をしていきたい。